

i 制度の概要

6つの支援型による東京の農地の保全と創出の取組みを支援する補助金制度です。宅地等から農地を創出する取組や、遊休農地や低利用農地等を再生する取組を支援します。

防災兼用農業用井戸や農薬飛散防止施設、簡易直売所等の整備を支援し、農地の多面的機能の強化を図ります。公有地を農業公園等に整備する取組を支援し、**より多くの都民が農業に触れ合う場**を拡大します。

📄 支援内容

☐ 公的利用型

公有地での市民農園、福祉農園、農業公園等の整備

最大1億円

補助率：3/4以内

☐ 生活環境型・防災安全型

農薬飛散防止施設、防災兼用農業用井戸の整備等

最大5,000万円

補助率：3/4以内

👤 対象となる取組

【農地創出・再生】

- ☐ 宅地や公有地からの農地創出
- ☐ 遊休農地・低利用農地の再生
- ☐ 建築物基礎や舗装版等の撤去

【環境配慮・防災】

- ☐ 農薬飛散防止施設の整備
- ☐ 防災兼用農業用井戸の設置
- ☐ 簡易直売所・農業体験農園整備

【公的利用・PR】

- ☐ 市民農園・福祉農園の整備
- ☐ 農業公園の整備
- ☐ 農地保全のPR・広報活動

👥 対象者

- ☐ **区市町村**（事業主体）
- ☐ 農業者（農地創出・再生の実施者）
- ☐ 認定新規就農者（優遇補助率適用）

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **事前相談の実施**：所管区市町村との**綿密な事前調整**が重要
- ☐ **多面的機能の強調**：農地の**防災・環境・教育機能**を明確化
- ☐ **地域連携の具体化**：地域住民や関係団体との協力体制構築
- ☐ **継続性の担保**：事業完了後の**維持管理計画**を明示

📊 戦略的分析

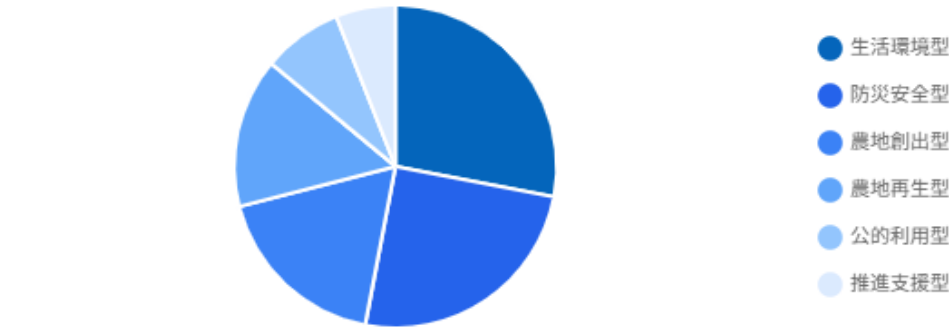
【支援型選択戦略】

- ☐ **公的利用型**は最大1億円で大規模事業対応
- ☐ 生活環境型・防災安全型は**補助率3/4**で有利
- ☐ 推進支援型は採択されやすく**基盤作り**に最適

【段階的实施戦略】

- ☐ **推進支援型**でPR・調査から開始
- ☐ 農地創出・再生型で**実績作り**を重視
- ☐ 最終的に公的利用型の**大型事業**を目指す

📊 支援型別活用状況



最多活用：生活環境型・防災安全型（補助率3/4の効果）

高額事業：公的利用型（平均事業費約3,000万円）

🌱 活用事例と効果

支援型	代表的な活用事例
農地創出型	テニスコート跡地の農地転換
農地再生型	遊休農地の体験農園化
生活環境型	農薬飛散防止ネット設置
防災安全型	防災兼用農業用井戸整備
公的利用型	区立農業公園の整備

👥 専門家活用のススメ

- ☐ **農業コンサルタント**：農地活用計画の最適化支援
- ☐ **行政書士**：複雑な申請書類作成と手続代行
- ☐ **土木設計士**：整備工事の設計・積算業務
- ☐ **地域プランナー**：住民合意形成と地域連携支援

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/17作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<div><input type="checkbox"/> 多面的機能の具体的効果を記載</div> <div><input type="checkbox"/> 地域住民との合意形成状況を明記</div> <div><input type="checkbox"/> 事業完了後の維持管理計画を詳述</div>
収支予算書	<div><input type="checkbox"/> 補助対象経費と自己負担を明確に区分</div> <div><input type="checkbox"/> 複数社からの見積書を添付</div>
土地関係書類	<div><input type="checkbox"/> 農地転用許可証や賃貸借契約書</div> <div><input type="checkbox"/> 土地利用計画図面の添付</div>
その他関係書類	<div><input type="checkbox"/> 区市町村の推薦書または意見書</div> <div><input type="checkbox"/> 認定新規就農者は認定書の写し</div>

📅 申請スケジュール

- **事前準備期間**
書類準備に3〜6ヶ月程度。所管区市町村との事前相談が重要。
地域住民との合意形成に十分な時間を確保すること。
- **申請受付**
随時受付
所管の区市町村への直接申請。
※事前相談を必ず実施してください。
- **審査期間**
申請後1〜2ヶ月程度（区市町村により異なる）
- **採択結果通知**
審査完了後速やかに通知
- **事業実施**
採択決定後～事業開始
事業完了・実績報告は事業期間終了後30日以内に必須

⚠️ 補足事項

- ☐ 支援型によっては組み合わせでの実施が可能
- ☐ 事業実施区市町村が限定されているため要確認

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/nougyou/hozen/mirai/
お問い合わせ	東京都産業労働局 農業振興課土地改良計画担当 TEL：03-5320-4824 ※所管の区市町村にまずは御相談ください。